

札幌市南区における子育て世帯の子育て事情

—乳児健診を受診した世帯の実態調査—

山内 まゆみ^{1)*} 渡邊 由加利¹⁾ 檜山 明子¹⁾ 御厩 美登里¹⁾
 村松 真澄¹⁾ 貝谷 敏子¹⁾ 神島 滋子¹⁾ 山田 良²⁾
 張 浦華²⁾ 石井 雅博²⁾ スーディ神崎 和代³⁾

¹⁾札幌市立大学看護学部, ²⁾札幌市立大学デザイン学部, ³⁾いわき明星大学看護学部

抄録：本研究は札幌市南区で子育て世帯の育児事情を把握し、子育て支援を検討する基礎資料とすることを目的とした。研究デザインは横断的量的調査研究。調査期間は平成28年12月から平成29年1月。研究方法は郵送法を用いた自記式質問紙調査。対象者は4か月、1歳6か月乳幼児健康診査に来所した養育者。質問紙は123部配布し、53部を回収(43.0%)、有効回答の43部(35.0%)を分析した。回答者はすべて母親であった。全員が子育てする生活に幸福感を得ていた。子育てで最も活用する公的施設は子育て支援センターであった。子どもの日常生活の世話をするのは母親に次いで父親(5割弱)であった。子どもと一緒に外出するのは、ほぼ母親で、次に父親(7割弱)であった。外出手段は車9割、徒歩4割程度であった。育児について相談相手は全員がいると答え、近親者の割合が高かった。外出頻度は、週に1日以上が7割弱、2週に1度以下が数名いた。父親の育児参加の程度や自家用車の有無は、広い南区の交通環境の特徴もあり、育児事情に影響すると考えられる。外出の頻度が少ない養育者は、限局した育児環境の中で狭い人間関係により、母親と子で孤立する可能性がある。地域ごとに、徒歩圏内で気軽に参加できるイベント等の工夫が必要である。本研究で得られた公開講座への希望等を活用し、本学で可能な子育て支援を検討したい。

キーワード：子育て、養育者、実態調査、幸福感

The situation regarding childcare among families in Minami-ku, Sapporo:

A survey of families participating in infant health checks

Mayumi Yamauchi^{1)*}, Yukari Watanabe¹⁾, Akiko Hiyama¹⁾, Midori Mimaya¹⁾,
 Masumi Muramatsu¹⁾, Toshiko Kaitani¹⁾, Shigeko Kamishima¹⁾, Ryo Yamada²⁾,
 Puhua Zhang²⁾, Masahiro Ishii²⁾, Kazuyo kanzaki-Sooudi³⁾

¹⁾School of Nursing, Sapporo City University ²⁾School of Design, Sapporo City University

³⁾Faculty of Nursing, Iwaki Meisei University

Abstract: The study sought to better understand the current situation regarding childcare in families living in Minami-ku, Sapporo, as a part of the Center of Community (COC) program run by Sapporo City University, by obtaining basic data on childcare support. This was a cross-sectional quantitative investigative study covering the period from December 2016 to January 2017. Self-administered questionnaires were distributed to child-rearers utilizing the 4- and 18-month infant health checks. Responses were collected by mail from 53 of 123 subjects (43.0%), with 43 valid responses (35.0%) applied to analysis. All respondents were

*2018年4月より旭川医科大学(〒078-8510 旭川市緑が丘東2条1丁目1番1号)

mothers and happy with their childcare situation. In most cases they used childcare support centers. Mothers routinely provided the childcare, with <50% of fathers involved. Further, the rearers who took their children out were mostly mothers, with <70% of fathers involved: 90% used cars when going out while 40% walked. With regard to help with childcare, most mothers received help from their relatives. With their children, 70% of mothers went out more than once a week, whereas two mothers went out less than once a fortnight. Father's participation in child rearing and possession of a privately-owned car were observed to influence childcare. The potential exists for rearers who go out infrequently to become isolated through limited human interactions. Places to which they can walk with their children and specifically designed events are needed. We would like to expand access to the childcare support program offered by this university, and to further study the type of support we provide.

Keywords: Childcare, Rearer, Factual survey, Feeling of happiness

1. 緒言

札幌市立大学は、平成25年度から文部科学省による「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」(COC: Center of Community)に参画し、自治体と連携して地域を志向した教育・研究・地域貢献を全学的に進める大学を目指し、事業を進めるための集中地域を「札幌市南区」に設定し、地域の人びととの活動を進めている¹⁾。

札幌市の出生数は平成27年に14,589人で、前年より実数は46人上回った。だが、人口1,000人の比率での推移による出生率は、平成17年ごろまで低下傾向で推移し、その後横ばいとなっている²⁾。

札幌市南区は、市内の他区より人口減少が進み、自然動態及び社会動態のいずれも減少しており、少子高齢化が進む地区である³⁾。南区の面積は、札幌市の約60%を占め、広大である。区域の大半を山岳地帯と緑が豊かな地域が占めるという特色がある一方で、他区に比較し様々な生活上の活動に要する移動に時間を要すると考えられる。このような地域の特色は、子育て世帯、特に生活の支援を全面的に必要な乳幼児を養育する世帯の暮らしやすさに影響している可能性がある。南区で開催する母親学級の参加状況を見ると、参加人員に占める夫の参加率は6.1%と、全区で最も低率であり、札幌市全体の14.6%と比較しても低率である⁴⁾。この状況は夫、あるいはパートナーからの、出産や子育てに関する協力が得られにくい事情の存在が予測される。南区は平成24年度に小学校4校中2校の統合がなされており、今後も少子化による子育てに関連した利便性の低下が加速する

可能性もある。

札幌市は、平成14年12月から平成25年まで取り組んだ「健康さっぽろ21」において、基本目標1「すこやかに産み育てる」の評価を、「ゆったりとした気分で育児をしている母親割合」90.6%(策定時88.9%)、「子育てに心配事がある母親の割合」は、4か月児の母親が48.3%(策定時45.5%)、1歳6か月児の母親が64.0%(策定時64.4%)と、横ばいか、目標から遠ざかっているとした⁵⁾。また、平成27年度の児童虐待認定件数の受理件数は、前年度に比べて27.7%増加し、平成26年度以降は、心理的虐待件数の増加が指摘されている⁶⁾。平成26年には「健康さっぽろ21」(平成26年)を策定し、子どものすこやかな成長への支援に関する具体的目標として「育児に自信が持てない母親の割合」19%とし、児童相談所の虐待受理件数の減少を目指している⁷⁾。

そこで、大学COC事業の集中地域であり、土地や人口動態に特徴のある「札幌市南区」に在住の、子育て世帯の子育て事情を把握するとともに、他区より割合が多い高齢者が子育てのためのマンパワーとなりうるか、また、本大学に対する子育て支援関連へのニーズも同時に把握することで、大学COC事業の一環として南区における子育て支援を推進することが可能になると考えた。

本研究の目的は、南区で次世代を担う子育て世帯のうち、4か月、1歳6か月の子を持つ世帯の子育て事情を調査し、子育てに関する支援を検討する基礎資料とすることであった。

2. 研究方法

1) 研究デザイン

横断的量的調査研究

2) 研究期間・調査期間

研究期間は平成 28 年 6 月から平成 29 年 3 月までであった。

調査期間は平成 28 年 12 月から平成 29 年 1 月までであった。

3) 調査方法

(1) 対象者：南区在住の、4 か月・1 歳 6 か月の子を持つ養育者で、調査期間内に区の乳幼児健康診査を受診した子の養育者

(2) 調査項目：下記の項目について、調査用紙案を作成した。

- ①養育者の世帯構成・住居地区・住居事情・年齢・仕事の有無
- ②子育てについての相談先、相談内容
- ③外出事情
- ④子育て環境、子育て環境への満足度、子育てしている生活の幸福感
- ⑤南区の高齢者(ボランティア)と「世代間交流」の希望の有無とその具体的要望
- ⑥COC キャンパスの認知の程度
- ⑦子育てに関連した本学への公開講座
- ⑧学生の地域貢献活動に関する希望

(3) 調査の手続き

①調査に先立ち、作成した調査用紙案を基に、南区で就学前の乳幼児を養育している保護者と接する機会のある施設に勤務する保健師・保育士と研究代表者を含む研究者 2 名で専門家会議を開催した。該当施設「札幌南保健センター」「ちあふる・みなみ」の 2 か所で専門家会議を開催し、調査用紙を完成させた。

②健診会場となる札幌市南保健センター「札幌市南区保健福祉部健康子ども課」に調査の依頼をし、許可を得た。

(4) 配布・回収

調査期間内で調査許可の得られた 4 か月健診、1 歳 6 か月健診日に、研究者 2 名が出向き、健診終了後に直接養育者に配布した。配布時には、調査対象者への調査説明文、調査用紙、及び返信用封筒(後納式)と粗品一式を封筒にいれ配布した。回収は、当日は健診会場に設置した回収ボックス

にて回収し、それ以降は郵送により回収した。

(5) 倫理的配慮

調査に先立ち、本学の倫理審査委員会の承認を得て行った(通知No.1540-1)。対象者へ調査説明文、調査用紙、返信用封筒、粗品を同封した封筒を渡し、封筒内の調査説明文を口頭で説明後、調査への協力が可能であれば、回答してほしい旨を説明し、調査協力への強制性に配慮した。調査説明文には以下の内容を記述し、調査参加への同意は、調査用紙の回収を持って得られると判断した。

①調査目的・調査方法・結果の活用予定と公表予定

②無記名の調査用紙であること

③調査用紙の回収をもって参加同意が得られたと判断すること、および調査用紙の記入所要時間は 15~20 分程度であること

④調査参加は自由意思であり、調査参加を拒否した場合でも行政サービスに関する不利益を被ることはないこと

なお、本研究にかかる利益相反はない。

(6) 分析方法

分析は、IBM 社の統計ソフト SPSS Ver23 を使用し、記述的単純集計、自由記述内容は意味合いのわかる文脈にわけてデータ化しカテゴリを作成した。

3. 結果

配布数は 123 部で配布率 95.3%、回収は 53 部で回収率 43.0%であった。

1) 健診時期

来所した乳幼児は、4 か月健診の子が 39.6%、1 歳 6 か月健診の子が 41.5%で、計 81.1%の割合であった。他の健診で来所した子は、6 か月健診の子、3 歳児健診の子等であった(表 1)。分析対象者は 4 か月、1 歳 6 か月の子を持つ養育者 43 名とした。

表 1 健診時期

項目	名	(%)
4か月	21	39.6
1歳6か月	22	41.5
その他	10	18.9
合計	53	100

2) 養育者

回答が得られた養育者は全て母親であった。年齢の範囲は20歳～25歳4.6%(2名)、26歳～30歳25.5%(11名)、31歳～35歳27.9%(12名)、36歳～40歳30.2%(13名)、41歳～45歳11.6%(5名)の割合であった(図1)。

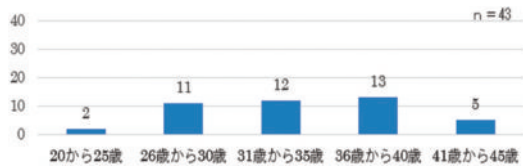


図1 養育者の年齢

3) 住む地区と住居

養育者の居住区は、割合の高い順に、澄川地区、真駒内地区、藤野地区、南沢地区であり、低かったのは、定山溪地区、芸術の森地区、簾舞地区、北の沢地区であった(図2)。

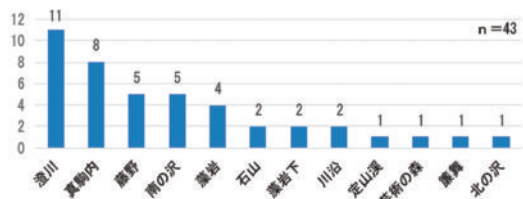


図2 住んでいる地区

住居は、持ち家で一戸建てが51.1%(22名)、借家で、一戸建てかアパート・マンションが37.2%(16名)であった(図3)。

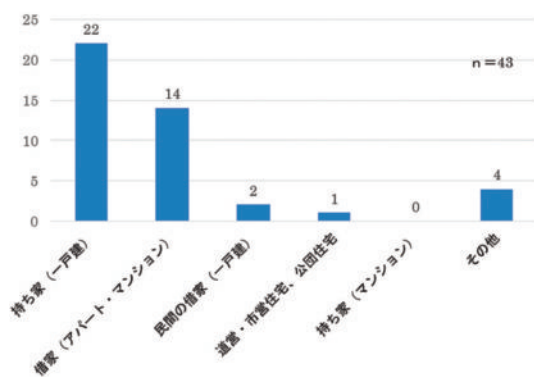


図3 住居の種類

4) 家族

全員が配偶者かパートナーと同居しており、健診した子と同居している養育者は86.0%(37名)であった。実父母、義父母との同居も数名いた(図4)。健診した子以外の子と同居する養育者

51.1%(22名)であり、1名が14名、2名が4名、3名が4名いた。

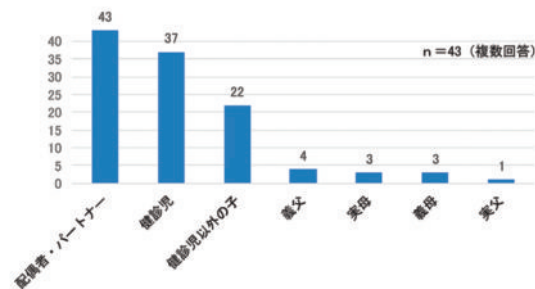


図4 同居者

5) 仕事

養育者のうち、有職者34.8%(15名)、無職者が62.8%(27名)、無回答が1名であった。有職者のうち、仕事の頻度は週に毎日2名、6日間1名、4～5日間で8名、2～3日間で2名、その他が2名であった(表2)。

表2 仕事を持つ養育者の仕事頻度

項目	回数
毎日	2
週に6日	1
週に4～5日	8
週に2～3日	2
その他	2

6) 子育て状況

(1) 主に子の日常の世話をする養育者

主に子の日常生活の世話をする養育者は、母親100%(43名)、父親46.5%(20名)で、母方祖母・祖父が9.3%(4名)、父方祖母・祖父が6.9%(3名)であった(図5)。(※日常生活の世話とは、ほぼ毎日、子の食事・着がえ・寝かしつけ・遊び等の世話をし、子のそばで共に生活すること)

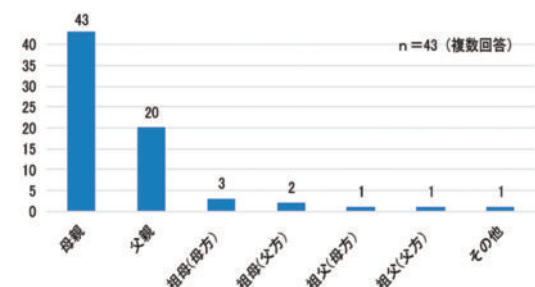


図5 子の日常の世話をする養育者

(2) 子育てのための施設活用状況

子育てのために、保育所・子育てサロン等を活用しているかについて、「はい」が76.7% (33名)、「いいえ」が23.2% (10名)で、「必要ない」と回答する養育者はいなかった。活用する施設のうち、保育所活用は27.2% (9名)、幼稚園の活用18.1% (6名)であった。保健センター、区民センター、子育て支援センター(ちあふるみなみ)の子育てサロンといった、公的な施設の活用は75.7% (25名)であった。なかでも子育て支援センターを活用する養育者が最も多かった(図6)。

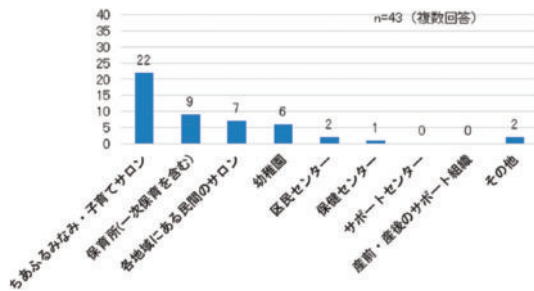


図6 活用する施設

(3) 相談できる人の存在

普段相談できる人がいる養育者は100%であった。その内訳は、配偶者・パートナーが最も多く97.6% (42名)、次いで友人74.4% (32名)、実母72.0% (31名)、子育て中に知り合った子育て中の母親39.5% (17名)で、姉・妹37.2% (16名)、実父と義母はそれぞれ30.2% (13名)、兄・弟23.2% (10名)、次に公的施設の保育士・保健師18.6~2.3% (8~1名)と続いた。公的施設における専門家への相談割合は多くて2割程度で、1割未満もあった。ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)で交流をする人で会ったことのある相手や会ったことのない相手も普段相談するとした養育者は、4.6~2.3% (2~1名)であった(図7)。

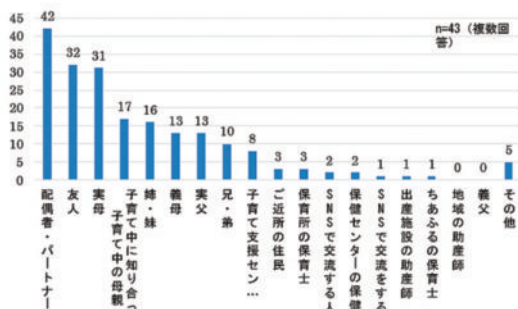


図7 相談できる人

(4) よくする相談内容と、相談後の安心度

よくする相談内容、安心度について図8に示した。相談内容は27項目を想定して回答を得た。相談内容で多かった項目の上位は、「首のすわり・腹ばい・おすわり・はいはいなど」に関する子どもの発達46.5% (20名)で、次いで「授乳のこと(母乳・ミルク・飲ませ方・保存方法等)」44.1% (19名)、「しつけ(ほめ方・しかり方・育児への親の姿勢など)」39.5% (17名)、「離乳食」・「予防接種」・「あそび(親と子の遊び・玩具の選択など)」が同割合で37.2% (16名)、「食事(食べ方・量・偏食・食事の内容など)」・「発育(身長・体重など)」・「皮膚の状態(湿疹・発疹・アトピーなど)」が同割合34.8% (15名)と続いた。

相談した結果、「安心した」「まあ(安心)した」とする養育者で8割を超えた項目は27項目中19項目で70.3%を占めた。8割未満の項目は、8項目で29.6%を占め、それらの内容は、「衣服(種類・着脱・調節など)」, 「清潔行為(お風呂・歯磨き・手洗いなど)」, 「外気浴(時期・程度など)」, 「日焼け」, 「相談施設の選択」, 「家族間(兄弟姉妹関係・母子関係・父子関係など)」の人間関係, 「家族以外(地域付き合い・遊び仲間との関係など)」の人間関係, 「あなた(養育者)の精神状態」であった。「よく相談する内容がない」養育者は3名であった。

(5) 子とよく外出する養育者

子とよく外出するのは、多い順に母親97.6% (42名)、父親67.4% (29名)、祖母23.2% (10名)、祖父6.9% (3名)であった(図9)。外出しないと回答した養育者はいなかった。

(6) 子との外出頻度・手段

子と外出する頻度は、週にほぼ毎日が30.2% (13名)、4回以上が13.6% (6名)、3回、2回がそれぞれ20.9% (9名)、1回が6.9% (3名)であった。2週に1回、月に1回と回答した養育者が2.3%で各1名であった(図10)。

外出時の交通手段は、養育者自身が運転する自家用車67.4% (29名)、徒歩44.1% (19名)であり、養育者自身で運転しない自家用車25.5% (11名)、公共交通機関のバス20.9% (9名)、地下鉄16.2% (7名)と続いた。自家用車が徒歩による外出が多かった(図11)。

7) 子育てのしやすさ

住む地区で、子育てがしやすい環境かについて、

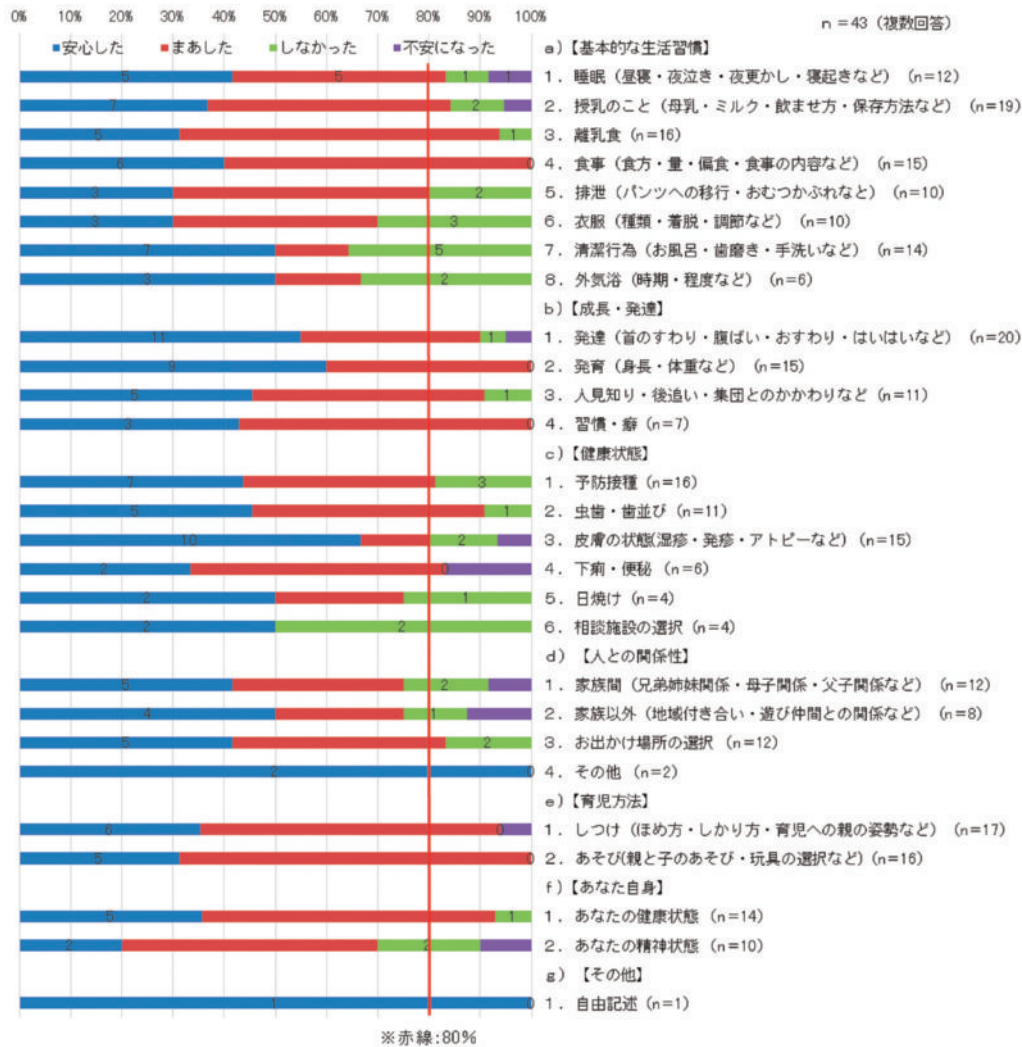


図8 よくする相談内容と相談後の安心度

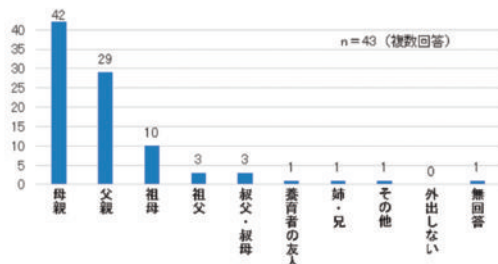


図9 子とよく外出する養育者

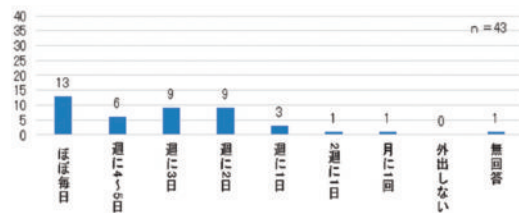


図10 子との外出頻度

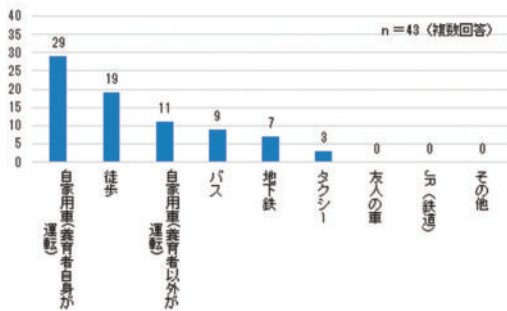


図11 外出時の交通手段



図12 子育て環境

左方を「しにくい」、右方を「しやすい」とする7段階のリッカート尺度で回答を求めた。無回答2名を除く41名で分析した結果、左方3段階までの割合は14.6%（6名）、右方3段階までの割合は48.7%（20名）であり、子育てがしやすい環境と感じている養育者の割合が多かった(図12)。

8) 子育て環境満足感

子育て環境の満足感について、左方を「不満足」、右方を「満足」とする7段階のリッカート尺度で回答を求めた。無回答4名を除く39名で分析した結果、左方から3段階までを選択した割合は17.9%（7名）、右方から3段階までを選択した割合は48.7%（19名）と、満足している養育者の割合が高かった(図13)。

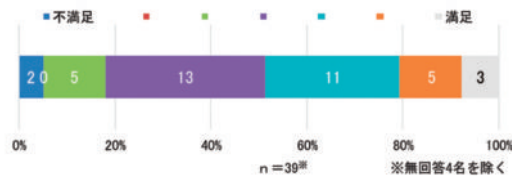


図13 子育て環境満足度

9) 子育て生活への幸福感

子育て生活への幸福感について、十分感じている養育者は83.7%（36名）で、多少感じているは13.9%（6名）、あまり感じていない、全く感じていないとする養育者はいなかった。無回答2.3%（1名）であった。無回答を除き、すべての養育者が子育て生活へ幸福感を感じていた。

10) 高齢者と子育てに関する交流

高齢者と子育てに関する交流の場への参加を望む養育者51.1%（22名）、望まない9.3%（4名）で、わからないが37.2%（16名）であった。無回答は2.3%（1名）であった。

11) COC キャンパスの存在

「旧真駒内緑小学校」の跡地を利用した「COC キャンパス」を知っている養育者は34.8%（15名）、知らない、関心がないとした養育者は60.4%（26名）であった。無回答は4.6%（2名）であった。知っている養育者15名のうち、利用経験者は4名（26.6%）、利用経験なしが6名（40.0%）で、イベントがあれば行ってみたいと思う養育者は5名（33.3%）であった。

12) 公開講座の希望

子育て関連の公開講座テーマ7項目を提示し、希望する項目を尋ねた結果、テーマ上位3項目は「最近の子育て事情:祖父母世代と共に聞く講座」、「妊娠・育児中のパートナーなどとのコミュニケーション」、「新生児のからだの特徴・気を付けること」であった(図14)。

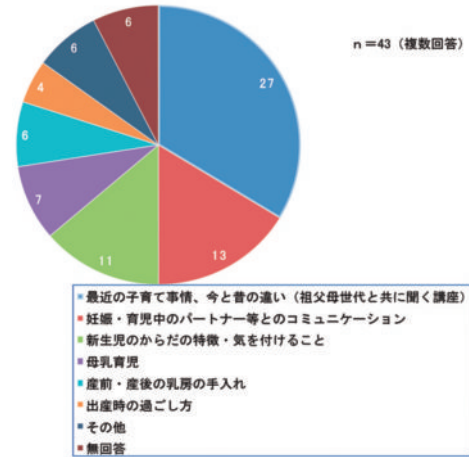


図14 公開講座の希望

また、自由記述による公開講座の希望テーマは、予防接種、幼児期のしつけ・しかり方、いやいや期の対応、月齢にあった遊び・知的発達・授乳、本学学生の幼少期の体験談、待機児童事情、冬季の服装、乳幼児の食事、幼稚園・遊び場の情報提供、等であった。

13) 本学学生に希望する地域貢献活動

学生への地域貢献活動として期待する項目を自由記述で求めたところ、日本の月ごと文化イベントの広報、子と共にできるコンテスト等のイベント開催、学生ならではの発想による地域資源情報、身体を使った遊びの提供、大学祭で子と共に参加できるイベントの開催、保育士の増加につながる何らかの活動、月齢にあった親子交流の場の提供、ベビー用品リサイクル活動、冬期間に学生と子が共に遊べる遊び・場の提供、子連れで母親が外出時に、学生との協力によりリラックスできる環境づくり、楽器作りを通じた遊び場の提供等であった。

4. 考察

南区で次世代を担う子育て世帯のうち、4か月、1歳6か月の子を持つ世帯の子育て事情を調査し

た。

1) 子育てに幸福感を得ている養育者たち

本調査に協力が得られた養育者全員が、子育て生活に幸福感を得ていた。母親は、否定的な情動と肯定的な情動を感じながら育児を行う⁸⁾という観点から考えると、回答が得られた集団は心の安寧を子育てから得ることができ、肯定的な情動を感じられる心理状態の養育者たちと推察する。逆に、否定的な情動は、厚生労働省が提示する虐待のリスク要因⁹⁾のうち、保護者側の要因、養育環境の要因等にある、保護者が未熟な場合の育児に対する不安や、養育環境へのストレスの蓄積と関連していく可能性がある。したがって、養育者が否定的な情動を表出する場合でも、それらの把握に留まることなく、子育ての楽しみや喜びを母親が感じていることの確認や肯定的な情動を引き出す支援も重要である¹⁰⁾。

2) 子育ての相談ができる環境

養育者全員が、普段から相談できる人の存在を自覚していた。配偶者やパートナーに相談しやすく、実母や友人、子育て中に知り合った子育て中の母親も相談相手としている実態からは、適度な近親者との関係、あるいは友人関係であることが推察できる。特に配偶者やパートナーを相談相手とする養育者は9割を超えており、近親者が頼れる相手であることは、子育て中の母親にとって心強い人間関係が存在する適切な養育環境として一定の評価ができる。SNSで交流をする人を相談する相手とした養育者が若干いた。このことは、時代を反映する子育て事情と捉えられた。だが、顔の見えない相手が相談相手になることの情報の不確かさ、関係性の希薄さ等から発生する危険もはらんでいることを養育者が理解した上で、子育て相談の相手と認識していく、という注意喚起も必要である。

3) 子育て環境

(1) 核家族で子育てする母親と父親

住居は、一戸建ての持ち家世帯が5割を超えており、全員が配偶者・パートナーと同居し、核家族の世帯がほとんどであることが推測できた。子育てする主な養育者は母親であり、父親は5割弱で、実父母や義父母から支援を受ける養育者は1割程度と少なく、父親の子育て参加の程度が子育て

環境に大きく影響すると推察した。

(2) 子育てのために活用可能な施設を利用する養育者たち

子育てに活用している施設利用状況は、利用する必要がないと考えている養育者はいなかったことから、養育者全員が子育てに活用できる施設の利用ニーズを持っていると判断した。中でも子育て支援センターをはじめ、公的な施設の活用が多いことから、これらの施設を発信源として活用しつつ、子育て世帯と接点を持つ工夫も可能と考える。

(3) 母親か父親が自家用車を活用して成り立つ外出事情

子連れの外出頻度は、7割程度の養育者が週に1回以上であったが、2週に1度、月に1度といった、住居に引きこもりがちな外出事情も推察できた。外出頻度が少ないことは、家族以外の人間と接する機会の減少、子と養育者のみの人間関係になりやすく、他者と接触がすくない孤立しがちな生活に陥る可能性がある。

子連れで外出するのは、母親が9割以上で、父親は7割弱で、祖父母と共に外出するのは3割程度にとどまり、養育者のほとんどが車を利用した外出であった。また、徒歩による外出も4割強の養育者が行っており、車以外の外出範囲は、徒歩圏内が多いと考えられた。広大な地域を抱える南区では、車にたよった行動範囲を保有する子育て環境と徒歩圏内の狭い行動範囲を保有する子育て環境があると推察した。

4) 子育て支援の検討

(1) 子育ての重要なマンパワーとなる父親

これまで述べてきた通り、子の世話を主にする養育者は、母親と父親であった。また、子連れで外出する養育者は、母親の次に父親であった。これらから、父親が子育てを担うマンパワーとなる世帯が多いと推察した。

(2) 仕事の有無に関係する養育者のストレス

養育者の無職率は6割であった。子育てに関する有職者と無職者の比較研究では、有職者は無職者に比較して子育てのストレスが少ないと言われている¹¹⁾。そのことは、有職者の、仕事役割と家庭役割の関係性に関するモデルの一つであるスピルオーバー¹²⁾の関係性でいうと、ポジティブ・スピルオーバーの関係と言える。つまり、無職者には、子どもと養育者のみの物理的、心理的閉塞感

を招く可能性があり、子育てのストレスを発散しにくいと考えられる。さらに、外出頻度が少なければ、閉塞感は助長される可能性がある。したがって、仕事をしていない養育者の子育て相談に対応する場合は、ストレスの程度と抑うつ傾向、外出事情を評価して支援する必要がある。一方、働く母親に対する先行研究において、小泉ら¹³⁾は、労働時間の増加によって発生するネガティブ・スピルオーバーは母親の抑うつ傾向を上昇させ、仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバーの増加は、抑うつ傾向が高くなるという直接的影響を指摘している。そのため、有職者の子育て相談に対応する場合は、仕事の有無だけでなく、その頻度や労働時間の長さ、抑うつ傾向、仕事と家庭の役割の関係性をどう捉えている養育者なのか、ということも評価して支援につなげることが重要と考える。

(3) “育児の孤立化予備群”

母親か父親が自家用車を活用して、子連れで外出をする以外には、公共交通機関の利用が少ないことから、育児環境は住居内や徒歩圏内の狭い地域になりやすく、“育児の孤立化”を招く可能性がある。特に外出頻度が極端に少ない場合や先に述べた仕事をしていない養育者は限局した人とかかわりに留まる場合があり、育児の孤立化予備群とも言える。育児環境が広がるよう、子連れで参加できる場所やイベントの開催は有効な子育て支援の一つと考える。

(4) 相談内容の解決状況が多様な養育者

相談を他者に行った養育者の8割は、相談して安心できていたことから、相談相手が身近におり、彼らから支援を受けているという良好な関係が推察できる。養育者が子育てについて誰かに相談した後は、安心感や心強さが得られることが、相談の効果として重要である。しかし、安心につながらない、あるいは逆に不安になったとする養育者もいた。家族間や家族以外の人との関係性、養育者の精神状態に関する事項の対処の仕方によっては、虐待発生の保護者側のリスク要因との指摘もある¹⁴⁾ことから、相談ごとがあった養育者の存在に気付いた時点で、解決の程度を意図的に確認したり、継続的な支援の必要性を判断していくことが必要である。

相談後に不安になった相談内容のうち、睡眠、授乳、発達、人見知り、皮膚の状態、家族間や家族以外の人との関係性、養育者の精神状態につい

ては、子どもの発達や発育を考慮した助言、スキンのケアの専門的知識を基にした助言、人との関係性に関する専門的な知識を基盤にした助言が必要な場合もあり、配偶者・パートナーへの相談だけでは解決しにくいこともある。養育者は、相談内容により専門家への相談も選択できる。しかし、公的施設における専門家への相談割合は多くて2割程度で、1割未満である相談内容もあった。養育者が気軽に専門家と会話できる場所や機会を、より一層工夫していく地道な活動が有用と考える。本学は、大学COC事業で「COCまちな学校」として、①まちな教室、②まちな談話室、③まちな先生、④まちな健康応援室の4事業を展開している。看護師、保健師、助産師の国家資格を取得した本学の教員が、COCまちな学校の一部を担当し、南区の地域住民と交流を開始している。しかし、子育て世帯の養育者の参加は決して多くない。今後は、子育てする養育者の参加を意図した企画や内容の工夫、それらが養育者に伝わる広報の工夫についても検討を要する。

5) 本学に期待する活動内容

養育者が本学学生の活動に期待する内容は、遊び場や遊びのイベント企画への期待が多かった。特に冬期間の遊びの場やイベント開催に期待感もっていた。これらの希望は、学生の活動にのみ限定することなく、南区の子育て環境の充実にむけた何らかの活動のきっかけとなるよう活用していく必要がある。

高齢者と子育てに関する交流を望む養育者も5割程度いることから、子育て世帯と地区の高齢者が交流できるようなイベントや場の提供も考慮していく必要がある。

公開講座への具体的な希望も上がっており、最近の子育て事情に関する公開講座への希望が最も多かった。伝統的な子育ての考え方は、時代とともに根拠が明確にされ、祖父母が実践してきた子育てと異なることもある¹¹⁾。子育ての考え方の違いが、人間関係のトラブルのきっかけになることもある。したがって、昨今の子育て事情の変化を取り上げた公開講座の開催を行う必要がある。

6) 大学COC事業の目的に沿った結果の活用

本研究結果を基に、養育者が希望する公開講座、ミニ講話活動の順次開催が必要である。また、すでに活動中である、南区の住民へ向けた本学教員

による「まちの健康応援室」の機会と頻度に対し、子育て支援の分野を専門とする本学教員による定期的な活動、およびその頻度を増やす等、進めていく。さらに、助産師を目指す本学助産学専攻科生の学習活動の一環として、南区COCキャンパスでの妊婦向けの母親学級の開催企画の推進、参加する妊婦へ、同時に同施設に隣接する子育て支援センター、ちあふる・みなみの見学会を企画する等により、産後の外出先となりうる施設の紹介を工夫していく。

7) 研究の限界

本調査は、対象者を子育て世帯のうち、4か月、1歳6か月の子を持つ養育者に限定したため、南区全体の子育て事情を反映したものではない。また、外出頻度や外出方法、支援の具体的な希望は、調査時期の実態を示しており、回答への季節の影響は検討していない。

5. 結論

札幌市南区で4か月、1歳6か月の子を持つ世帯の子育て事情を調査した結果、以下の結論に至った。

1) 養育者たち全員が子育てする生活に対し幸福感を得ていた。

2) 日常的に子の世話をするのは母親で父親が5割弱であった。

3) 養育者の外出頻度や外出手段の種類から、他者との交流の機会が減少する可能性があり、物理的・心理的閉塞感を抱えやすい“育児の孤立化予備群”の存在が伺えた。

4) 養育者は、子育て支援センターをはじめとする公的な施設を最も多く活用していた。

5) 養育者は、子育てに関する相談をした後、相談内容の8割は安心感を得ていたが、逆に不安にもなっており、不安を抱えたままの養育者の把握が課題である。

6) 養育者が本学の学生に期待する子育て支援活動は、遊び場や遊びのイベント企画が多かった。

7) 公開講座のテーマで希望が多かった内容は、祖父・祖母も参加できる昨今の子育て事情に関連したことであった。

謝辞

本調査にご参加くださいました南区にお住まいの4か月健診、1歳6か月健診に來所された保護者の皆様、調査の準備に多大なるご協力をいただきました南保健センター、南区保育・子育て支援センターに勤務されている皆様に深く感謝申し上げます。

なお、本調査は、札幌市立大学COC共同研究費の助成を受けています。

注

(1) 昨今の子育て方法の違いに関する具体例については、山縣らによる書籍「孫育ての時間」¹⁵⁾を参照。

文献

- 1) 札幌市立大学：文部科学省：『平成25年度採択：「地(知)の拠点整備事業」ウエルネス×協奏型地域社会の担い手育成「学び舎」事業』：<http://coc.scu.ac.jp/about/pamphlet.pdf> 2017年5月6日(アクセス日)
- 2) 札幌市市長政策室政策企画部企画課：札幌市の人口動態(住民基本台帳による)2016。
<http://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyuu/jinkodotai.html> 2016年5月13日(アクセス日)
- 3) 前掲書2)
- 4) 札幌市保健福祉局保健所健康企画課：統計(保健所)平成26年(2014)。
<http://www.city.sapporo.jp/hokenjo/f9sonota/eiseinenpou2014.html> 2016年5月13日(アクセス日)
- 5) 札幌市：平成15年～25年度(2003～2013)健康札幌21 札幌市健康づくり基本計画最終報告平成24年度2012概要版。
http://www.city.sapporo.jp/eisei/kenkozukuri/kenko21/documents/houkokusho_gaiyou.pdf 2018年2月8日(アクセス日)
- 6) 札幌市児童相談所：業務概要平成28年版(27年度実績)。札幌市児童相談所：23, 2016
- 7) 札幌市：健康札幌21 札幌市健康づくり基本計画健康さっぽろ21(第2次)2014。
<https://www.city.sapporo.jp/eisei/kenkozukuri/documents/honnpenn.pdf> 2017年5月6日(アクセス日)
- 8) 清水嘉子、関水しのぶ、遠藤俊子、落合富美江：母親の育児幸福感 尺度の開発と妥当性の検討。日本看護科学会誌 27(2)：15-24, 2007
- 9) 厚生労働省：子ども虐待の手引き第2章発生子予防。
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dv12/02>

- html 2018年2月8日(アクセス日)
- 10)前掲書8). 16.
 - 11)西村真実子, 津田朗子, 林千寿子, 関秀俊, 飯田芳江, 松本美紀, 伴真由美:石川県における乳幼児の育児の実態と母親の意識. 小児保健研究 59(6): 674-679, 2000
 - 12)岩崎孝子:乳幼児をもつ共働き夫婦のQOLとスピルオーバーの関係. 国立看護大学校研究紀要 6(1): 35-42, 2007
 - 13)小泉智恵, 菅原ますみ, 前川暁子, 北村俊則:働く母親における仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバーが抑うつ傾向に及ぼす影響. 発達心理学研究 14(3): 272-283, 2003
 - 14)前掲書10).
 - 15)山縣威日, 中山真由美 編:祖父母に送る初めての育孫書 孫育ての時間. 吉備人出版, 岡山, 2003